

大野市 SDGs未来都市計画

大野市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....20
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....25

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....26
- (2) 三側面の取組.....27
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....32
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....38
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....40
- (7) スケジュール.....41

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

【地理的条件】

当市は福井県東部の内陸に位置し、石川県と岐阜県に接しており、総面積は福井県内最大の 872.43 km²となっている。大野盆地とそれを囲む山々で構成されており、平野部では整備された農地や河川、宅地が広がっている。

扇状地の地形から、河川の上流で浸透した水が地下に溜まり、伏流水となって市内各所で湧き出すことから、国土交通省の「水の郷(さと)百選」に選ばれている。また、特別豪雪地帯に指定されている。

市内の交通は、国道 157 号が南北に、国道 158 号が東西に走り、東は東海北陸自動車道、西は北陸自動車道に連絡している。JR 越美北線が国道 158 号にほぼ平行して走行している。

現在、市内では、高規格道路として中部縦貫自動車道大野油坂道路が 2026 年春の福井県内全線開通に向けて整備が進められている。また、県内でも、北陸新幹線が、2023 年度末の金沢・敦賀間の開業を目指し、整備が進められている。



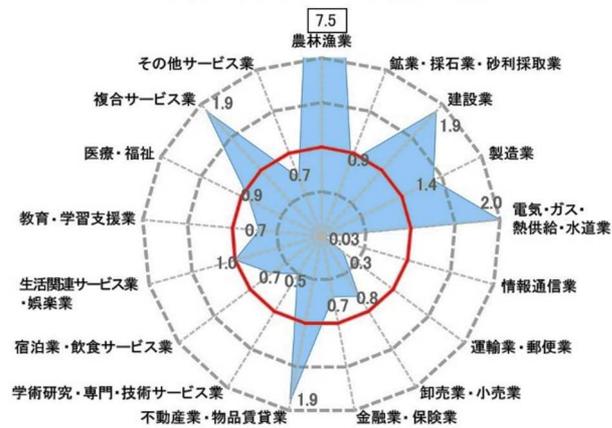
【産業構造】

産業別従事者数構成比の特化係数(右図)により、当市の産業構造を全国と比べると、農林漁業(当市は農林業)が相対的に最も大きな構成比となっており、建設業、製造業についても全国の構成比を上回っている。

一方で、情報通信業、卸売業・小売業などは全国を下回っている。総じて、第一次・第二次産業が全国より高く、第三次産業が低くなっている。

産業大分類別従業者数の構成比の特化係数(民営)

<2021年(令和3年)経済センサス活動調査(速報)>



特化係数=大野市の構成比/全国の構成比

【地域資源】

①日本一美しい星空 <2023年「星空保護区®」認定を目指す>

当市の星空は、2004年、2005年に環境省が実施した全国星空継続観察で日本一に選ばれている。南六呂師エリアにある福井県自然保護センターには北陸地区最大級の天体望遠鏡があり、多くの人々が星空観望に訪れている。2023年度には、南六呂師エリアにおいて、星空の世界遺産ともいわれ、米国のNPO団体「ダークスカイ・インターナショナル」が認定する、暗く美しい夜空を守るための制度である「星空保護区」を取得することを目指して、光害（ひかりがい）対策や星空観光などの取り組みを進めている。現在、国内で星空保護区の認定を受けているのは3地域のみである。当市は、2023年4月に南六呂師エリアを対象地域として「アーバン・ナイトスカイプレイス」部門に申請を行った。この部門で認定を受ければアジア初となる。（2023年8月認定取得予定）

また、2023年10月には、大気環境保全などを考える「星空の街・あおぞらの街」全国大会の市内開催を予定している。



南六呂師の星空

②結の心 <2024年「市制施行70周年」を迎える>

「結（ゆい）」という言葉には、昔から農作業や冠婚葬祭などを助け合う習慣の意味があり、市民は今でもこの「助け合い・支え合いの心」を大切に生活している。まちのイメージを市内外に打ち出す言葉として、市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに）越前おおの」と定め、「人と人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。2024年7月に「市制施行70周年」となり、市勢発展に向けた大きな節目を迎える。



ブランド・ロゴ

③歴史的資源 <2024年「金森長近公生誕500年」を迎える>

現在の市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「続日本100名城」の「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られている。城下町は、名水百選の「御清水」や16の寺院が立ち並ぶ「寺町通り」などが観光名所として知られており、2024年に「金森長近公生誕500年」を迎える。

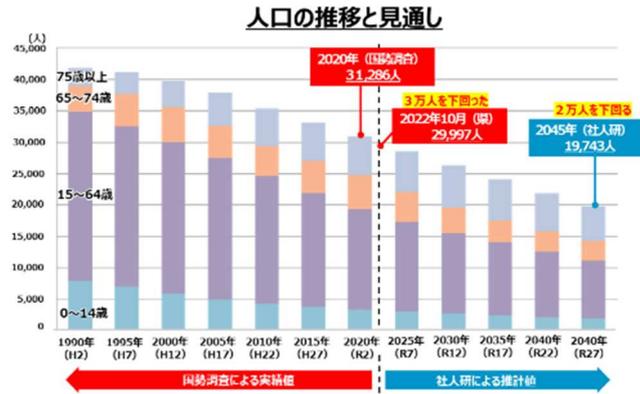
④森林資源 <2050年「カーボンニュートラル」の達成を目指す>

県内最大の面積を有する当市にとって、市域の約87%を占める森林は貴重な財産である。2021年3月に2050年のカーボンニュートラルへの挑戦を表明し、2023年3月には、この豊かな森林を強みとして脱炭素に向けた取組方針を示した「大野市脱炭素ビジョン」を策定した。また、市内には民間事業者によって「木質バイオマス発電所」が操業されており、間伐材を供給することで森林所有者への利益還元が図られており、森林資源の好循環が確立しつつある。

【人口動態と将来展望】

多くの地方都市と同様、人口減少に歯止めが掛かっていない。国勢調査で1955年の52,780人をピークに、2020年には31,286人まで減少し、5年前(2015年)と比べた増減率は5.5%減と県内9市で2番目に大きい減少幅となった。2022年10月1日時点の福井県の推計人口によると、29,997人となり、初めて3万人を下回った。住民基本台帳に基づく2022年の出生数は149人で比較可能な昭和46年以降最少となり、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)

による産み控えなどが影響したものとみられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、当市の人口は、2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えて、各施策に取り組んでいる。



市長のリーダーシップ

2018年市長就任当時(現在2期目)から、「自然と人が共生する、持続可能な地域づくり」をモットーとし、2020年に「SDGsを物差し」に第六次大野市総合計画を策定した。高速交通網整備を見据えた地域経済の活性化、子育て支援の充実、健康のまちづくりといった重点施策に加え、脱炭素やデジタル化、移住定住にも力を入れている。人口減少対策では、「人口を維持・増加させる方策」と合わせて、「人口減少社会に適応する方策」を同時に進めることを重視し、細やかさとしなやかさ、力強さを併せ持った舵取りを行う。内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議構成員、総務省過疎問題懇談会委員を務めている。



石山志保 大野市長

②今後取り組む課題

①高速交通網整備を生かした産業の活性化【経済】

- ・ 市内の観光は日帰りを中心で観光消費額が低い状況である。特に、コロナ禍で観光入込客数や宿泊者数が大きく減少したが、以降は少しずつ戻りつつあるものの、コロナ禍前の状況までにはない。
- ・ 地域経済分析システム(RESAS)によると、地域経済の自立度を表す地域経済循環率(2018年)は、67.8%と福井県平均の93.5%を下回り、県内9市で最下位となっている。
- 北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通によって人の交流や物流の拡大が見込まれることから、これらの強みを最大限に生かして、さまざまな地域資源を磨き上げ、商品開発や販路拡大を通して、事業者の「稼ぐ力」を高める必要がある。

②儲かる農業の推進【経済】

- ・ 農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。総農家戸数は、2005年から2020年までの15年間で、48.8%減少している。
- ・ 農業の6次産業化や農商工連携を進めるため、啓発活動や設備導入の支援などを行っているものの、取り組む農業者は少ない状況にある。
- 農林産物の安定した販売に向け、売れる作物の生産と年間を通じた出荷への支援が必要である。また、若者や女性など、誰もが農業経営に参画できる環境づくりや、スマート農業やデジタル技術の活用による次世代農業の育成が必要である。

③参加と協働による地域づくり【社会】

- ・ 人口減少や少子化・高齢化、価値観の多様化などにより、地域活動に参加する人が減少し、地域コミュニティの存続が危ぶまれている。
- ・ 地域の実情や課題を認識し、主体的に解決に取り組む住民意識が不足している。
- 地域住民の主体的な課題解決に向けた検討や既存の組織の見直しへの支援が必要である。また、市民、団体、企業、行政など多様な主体が協働して地域の総力を発揮できる体制の構築が必要である。

④子育て環境の充実と健康のまちづくり【社会】

- ・ 2022年の出生数は149人で昭和46年以降最少となり、少子化の深刻さが増している。婚姻率も全国や福井県全体と比べて低い状況にある。
- ・ 高齢化や医療の高度化により、1人当たりの医療費は高い水準で推移している。
- 将来の結婚や子育てに希望が持てるよう、若い世代が子育てをしやすい環境づくりを進める必要がある。また、市民一人一人が自主的に健康づくりに取り組むことができる環境を整える必要がある。

⑤脱炭素化の推進【環境】

- ・ 地球温暖化問題に関する市民意識調査では、他世代に比べ20～40代で地球温暖化への意識が低い傾向にある。
- ・ 森林所有者の山林への関心の低下や後継者不足により、間伐などの手入れが行き届かず荒廃した森林がみられる。
- 市民や団体、事業者の脱炭素に向けた行動変容や、脱炭素型のまちづくりの推進、各分野における気候変動適応策の検討に取り組む必要がある。
- 豊富な森林資源を生かしたCO2吸収源対策が必要である。

⑥光害対策の推進【環境】

- 星空保護区の認定後も当市の暗く美しい夜空を保護していくため、「光害対策」を継続する必要がある。
- 市民や大学、事業者、県などと連携し、光害に配慮した屋外照明の設置促進や、光害への理解が深まるよう啓発活動や教育が必要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

2021 年度から 2030 年度までの 10 年間を計画期間とした「第六次大野市総合計画」では、2030 年の将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」と定めている。前期基本計画では、「17 の SDGs ゴール」と「24 の施策」を関連付けて施策を展開することで SDGs を推進し、将来にわたって持続可能なまちを目指すこととしている。

また、北陸新幹線、中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備が着々と進んでおり、星空保護区の認定に向けては、星空を活用した商品開発や星空を光害から保護しようとする活動が活発化している。さらに、2024 年度には「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」といった大きな節目を迎える。

本計画では、今後数年間で訪れるさまざまな局面を好機と捉え、「産業」「人」「自然」の観点から、三側面における相乗効果が大きく独自性がある取り組みを抽出してつなぎ、好循環させる仕組みを「結」と表して、「2030 年のあるべき姿」を次のとおり定める。

【2030 年のあるべき姿】 産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

(第六次大野市総合計画と全体計画の関連性)



【2030年のあるべき姿の個別の方向性】

1 新たな強みで活気に満ちたまち【経済】

北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流・物流の拡大や、星空保護区認定により世界基準で認められる星空が生かされ、今以上の観光消費額と雇用確保が実現している。また、地域の稼ぐ力を引き出す取り組みを牽引するかじ取り役が生まれ、地域一体となった観光地づくりが行われている。

2 儲かる農業のまち【経済】

若者や女性をはじめ、多様な担い手が農業経営に参画し、スマート農業やデジタル技術を活用した「稼ぐ」視点を持った次世代農業が普及し、農業者所得の向上を通して、活力ある農業が実現している。

3 参加と協働のまち【社会】

多くの人が積極的に地域活動に参加し、市内9つの公民館を中心に住民主体の地域課題解決が効果的・効率的に行われている。市全域で、市民、団体、企業など多様な主体が、共通の目標に向かって役割と責任を分かち合う協働のまちづくりが実現している。

4 子育てと健康のまち【社会】

若い世代が将来の結婚や子育てに希望を持ち、安心して子育てができる環境が整っている。子どもから高齢者までが自分自身の健康状態を把握し、楽しみながら主体的に健康づくりを行う人が増え、今よりも健康寿命が延びて、医療費の削減にもつながっている。

5 美しい星空が守られたまち【環境】

2023年の星空保護区認定によって、星空に大きな付加価値が加わることで、市民の郷土への自信と誇りが高まり、大気環境汚染や光害から星空景観を保護・保存しようとする機運が生まれている。

6 みんなが脱炭素に取り組むまち【環境】

2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、市民や団体、企業、行政など多様な主体が脱炭素で叶えることができる「幸せな暮らし」を思い描き、家庭や職場、地域に脱炭素を意識した考えや行動が浸透している。また、CO₂吸収源の強みである森林資源について、今以上に循環利用が進み、まち全体で森づくりを支える機運が高まっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

【対応する方向性】

1 新たな強みで活気に満ちたまち【経済】

2 儲かる農業のまち【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3,8.9	指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
	現在(2022年): 3,704円	2030年: 5,000円
 8.1,8.2 8.3,8.5	指標: 工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)	
	現在(2022年度): 12人	2030年度: 80人(2023年度からの累計)
 2.3,8.9 	指標: 大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数	
	現在(2022年度): 119件	2030年度: 135件
 2.3,2.4 8.2 	指標: スマート農業の導入に際して補助を行った件数(累計)	
	現在(2022年度): 4件	2030年度: 50件(2023年度からの累計)

【設定理由】

- ・ 北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流・物流の拡大や、星空保護区の認定による付加価値を生かして、商品開発や販路拡大を強化し、観光消費額の増加を図る観点から、指標に「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」を設定し、優先するターゲットを8.3, 8.9とする。
- ・ 企業誘致や、さまざまな事業活動への支援を通して雇用の確保・創出を図る観点から、指標に「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)」を設定し、優先するターゲットを8.1,8.2,8.3,8.5とする。
- ・ 「儲かる農業」を推進するためには、6次産業化や農商工連携を進め、出荷を目的に農林産物の生産に取り組む農業者及び農業者グループを増やすことが重要であることから、指標に「大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数」を設定し、優先するターゲットを2.3,8.9とする。
- ・ スマート農業の導入を支援し、農業の省力化と生産性向上による所得向上を図る観点から、指標に「スマート農業の導入に際して補助を行った件数(累計)」を設定し、優先するターゲットを2.3,2.4,8.2とする。

(社会)

【対応する方向性】

3 参加と協働のまち【社会】

4 子育てと健康のまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17 11.3	指標: 結の故郷地域が輝く交付金事業(後継事業含む)を活用した地域活性化事業等の数(累計)	
	現在(2022年度): 48事業	2030年度: 384事業(2023年度からの累計)
 17.16 17.17	指標: 協定に基づく大学との連携事業数(累計)	
	現在(2022年度): 23件	2030年度: 192件(2023年度からの累計)
 3.4 3.8	指標: フレイルサポーター登録人数	
	現在(2022年度): 57人	2030年度: 60人
 1.4 4.2.4.a	指標: 屋内型子どもの遊び場の数	
	現在(2022年度): —	2030年度: 1か所

【設定理由】

- ・ 公民館を拠点として地域活性化につなげる観点から、指標に「結の故郷地域が輝く交付金事業(後継事業含む)を活用した地域活性化事業等の数(累計)」を設定し、優先するターゲットを17.17, 11.3とする。
- ・ 市内にはない大学との連携は、大学に集積する知識やノウハウを活用でき、学生の参加による地域の賑わいが期待できることから、指標に「協定に基づく大学との連携事業数(累計)」を設定し、優先するターゲットを17.16, 17.17とする。
- ・ 本市では、地域づくりや農業をはじめ、さまざまな分野で多数の高齢者が現役で活動しており、生涯にわたって活躍してもらうことが期待される。そのために、自主的に健康づくりに取り組む市民を増やし、健康寿命の延伸を目指すことが重要であることから、指標に「フレイルサポーター登録人数」を設定し、優先するターゲットを3.4, 3.8とする。
- ・ 降水量が多い本市において、天候に関わらず子どもが遊べる環境を整備することは子育て環境の充実や子どもの健全育成につながることから、指標に「屋内型子どもの遊び場の数」を設定し、優先するターゲットを1.4, 4.2, 4.aとする。

(環境)

【対応する方向性】

5 みんなが脱炭素に取り組むまち【環境】

6 美しい星空が守られたまち【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1,7.2  13.2 13.3	指標:CO2 実質排出量	
	現在(2020 年度): 70.4 千トン	2030 年: 24.6 千トン
 13.3  15.2	指標:森林による CO2 吸収量	
	現在(2020 年): 150.4 千トン	2030 年: 150.4 千トン
 15.4  15.a  7.3	指標:南六呂師エリアの夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)	
	現在(2017 年度): 21.4 等級	2030 年度: 21.4 等級以上
 7.3  11.3	指標:ライトダウンイベント取組事業者数(累計)	
	現在(2023 年度): 55 者	2030 年度: 480 者(2023 年度からの累計)

【設定理由】

- ・ 環境教育及び啓発活動によって、家庭や事業活動における CO2 排出量削減を図る観点から、指標に「CO2 実質排出量」を設定し、優先するターゲットを 7.1,7.2,13.2, 13.3 とする。
- ・ 森林資源の循環利用や森づくりの啓発活動によって地球温暖化対策を進める観点から、指標に「森林による CO2 吸収量」を設定し、優先するターゲットを 13.3,15.2 とする。
- ・ 星空保護区認定後も、対象区域内の星の明るさを維持する観点から、指標に「南六呂師エリアの夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)」を設定する。光害はエネルギー資源の浪費や野生動物の生態などにも影響することから、優先するターゲットを 15.4,15.a,7.3 に設定する。
- ・ 市民参加型のイベントを通して光害防止を促進する観点から、「ライトダウンイベント取組事業者数(累計)」を設定し、優先するターゲットを 7.3,11.3 とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

①高速交通網整備を見据えた観光推進【経済】

(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標:日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
	8.9	現在(2022年): 3,704円

【観光資源の戦略的な情報発信】

宿泊につながりやすい「天空の城 越前大野城」「日本一美しい星空」、恐竜王国・福井県において家族連れに人気が高い「九頭竜 恐竜・化石」、農林水産物と食の販売拠点となる北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」、これらを誘客や事業者の「稼ぐ力」を向上させる主要な観光資源と位置付けて戦略的に情報発信を行う。今後、中部縦貫自動車道九頭竜 IC 開通、星空保護区認定、北陸新幹線金沢・敦賀間開業などの好機を生かし、関係団体・事業者と方向性を合わせ、時期、ターゲット、エリアなどを見定めて効果的・効率的に情報発信を行う。

【六呂師高原の活性化】

星空保護区の対象エリア内にある六呂師高原は、中部縦貫自動車道県内全線開通に伴い、道の駅「越前おおの 荒島の郷」からの周遊先として、当市の自然資源の価値を伝える拠点としての役割を期待している。現在、六呂師高原は、2022年3月に福井県と市が策定した「六呂師高原活性化構想」に沿って再整備を進めている。今後、誘客の柱となる拠点施設への民間事業者の参入を促しながら、日本一美しい星空や高原景観、県内最大の火山地形など、貴重な資源を活かし、登山やサイクリング、キャンプ等のアウトドア・アクティビティが集積する拠点として整備を進める。

【「九頭竜 恐竜・化石」の魅力向上】

「九頭竜 恐竜・化石」の産出地である和泉エリアは、2026年春の中部縦貫自動車道県内全線開通によって、中京方面から訪れる人にとって福井県で最初のインターチェンジが位置していることから、立ち寄ってもらえる観光拠点としての価値を高めていく。具体的には、「九頭竜 恐竜・化石」をテーマとした観光メニューなどを提供しながら、観光消費額の増加、地域活性化につなげる。これまでも、化石発掘体験センターHOROSSA!での化石発掘体験メニューの提供や、恐竜をデザインしたトリックアートや恐竜モニュメントの設置、「くずり

ゆう化石ラボ ガ・オーノ」での化石・植物標本などの展示に取り組んでおり、今後は、民間事業者と連携し恐竜・化石をテーマとしたツアーを造成するなど、和泉エリアの魅力を発信していく。

【文化施設などのフォトジェニックな場づくり】

文化施設を観光資源として活用するため、まちなかの文化施設に SNS 映えする空間を創出し、観光誘客につなげる。これまでも、武家屋敷旧内山家や武家屋敷旧田村家、越前大野城などの文化施設に、フォトジェニックな装飾を施し、来館者の視覚に訴えかける手法で集客につなげており、今後も装飾に工夫を凝らしながら更なる拡大を図る。2023 年7月に越前大野城のふもとの休憩スペース「大手門広場」に設置した文字モニュメントなどを活用し、SNS での拡散を狙い観光誘客につなげる。

② 積極的な企業誘致と事業活動支援(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1,8.2 8.3,8.5	指標:工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)	
	現在(2022 年度): 12 人	2025 年度: 50 人(2023 年度からの累計)

【積極的な企業誘致】

企業誘致は、雇用の拡大、税収の確保、人口動態などに好影響を与えることから、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流・物流の拡大の機会を生かして積極的に誘致活動を進める。2021 年には、大野市富田産業団地を整備し、全区画の分譲を開始した。2022 年には道の駅「越前おおの 荒島の郷」にアウトドアショップを出店する株式会社モンベルに2区画、約 4.3ha を売却し、同産業団地初の進出企業となった(現在、同社が物流施設を操業)。他の区画について早期に分譲できるよう、工場等の建設を検討する企業に対し市長がトップセールスを行うなど、積極的に企業誘致活動を行う。

【結の故郷ビジネスサポートチーム事業】

2022 年2月に策定した「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に基づき結成した、中小企業診断士や税理士、建築・不動産業、IT など、さまざまな若手専門家で構成する「結の故郷ビジネスサポートチーム(結サポ)」が中心となり、事業者の稼ぐ力向上のサポートを強化する。定期的に市内各所で相談会を開催するとともに、地域資源を活用した商品開発や効果的な情報発信、事業活動の DX 化など、事業者が抱えるさまざまな経営課題の解決に向けて助言や経営診断を行う。

【DX 専門人材の雇用による事業支援】

当市では IT 産業の地盤がなく、事業活動における業務効率化や新産業の創出に向けた動きが十分とは言えない。2021 年に商工会議所が実施した調査では、市内事業所 136 件のうち、「DX への取り組み方が分からない」という回答が全体の約4割を占めた。DX 化の知識やノウハウを持つ人材が不足している状況が想定されることから、2023 年度から補助制度を設けて、事業者が県外から専門人材を新たに雇用し、デジタル技術を用いて業務改善や新事業創出を図ろうとする取り組みを支援する。

【除雪を担う建設業への支援】

特別豪雪地帯に指定されている当市において、除雪を担う建設業の除雪機械オペレータの不足が顕在化している。市の除雪業務の契約業者数は、2016 年度から 2021 年度までの6年間で 75 件から 68 件に減少しており、人材確保が急務である。2022 年度に創設した、除雪機械の運転に必要な免許取得及び技能講習を支援する補助制度によって、除雪業者の人材確保につなげる。

③ 儲かる農業経営の支援 (目指す方向性: 儲かる農業のまち)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 2.3	8.9	指標: 大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数	
		現在 (2022 年度): 119 件	2025 年度: 130 件
 8	2.3, 2.4	指標: スマート農業の導入に際して補助を行った件数 (累計)	
		現在 (2022 年度): 4 件	2025 年度: 25 件 (2023 年度からの累計)

【安定した農業経営の確立に対する支援】

豊かな農地や自然環境を生かして、高付加価値化させた農産物をブランド化し、販売価格の向上につなげる。水稲に加えて園芸作物などの導入による複合経営を推進する。

また、販路の拡大や6次産業化などによる経営の多角化を進め、経営体質の強化を目指す。さらには、道の駅に設置されている農林水産物直売所や七間朝市などへの出荷を支援し、消費者ニーズを的確に捉えた生産や加工を含めた販売を促進する。

【スマート農業の導入支援】

スマート農業やデジタル技術を活用した農業を促進し、農作業の省力化を通じて生産効率の向上や生産コストの低減につなげ、農業所得の向上を図る。国や県の補助事業を活用しながら、稲作を中心にスマート農業の導入を支援し、省力化による余剰時間を創

出することで、収益性の高い園芸作物と合わせた複合経営を推進する。こうした観点から、園芸用機械などの導入には、市独自の支援を上乗せで行う。当市は全域が中山間地域であり、急傾斜・狭小・不整形の圃場が多いことからスマート農業の導入が進まないという課題がある。こうしたことから、圃場の大区画化や用水のパイプライン化など、スマート農業の導入効果を最大限に発揮できる基盤整備も進める。

【環境調和型農業の推進】

優れた自然環境と農業のバランスが取れた地域として、2013年に認定を受けた「環境王国」としてのブランドに加え、当市の気候や風土を生かして農薬や化学肥料の使用を抑えた環境調和型農業を推進し、農産物に更なる付加価値を加えて、農業所得の向上につなげる。具体的には、環境保全型農業直接支払制度による支援や堆肥の購入及び散布に対する支援、エコファーマー制度、福井県特別栽培農産物認証制度の積極的な活用を推進する。

【都市圏を視野に入れた販売活動の促進】

地域で生産された品質の高い農産物をブランド化し、消費者ニーズを意識した方法で販売を行うとともに、品質の良い農産物を知る関係人口を含めた多様な人材や関係機関、関係団体と連携し、中部縦貫自動車道県内全線開通の機会を捉えたアピール方法で市外・県外への販路拡大につなげる。

【社会】

①公民館を核とした助け合い支え合いの地域づくり【社会】

(目指す方向性:参加と協働のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17 11.3	指標:結の故郷地域が輝く交付金事業(後継事業含む)を活用した地域活性化事業等の数(累計)	
 11	現在(2022年度): 48事業	2025年度: 144事業(2023年度からの累計)

【公民館を拠点とした住民主体の課題解決促進】

人口減少や少子化・高齢化により、地域活動の継続が困難な自治会や団体が増加しており、地域活動の仕組みを検討する必要性が生じている。市内には、社会教育や地域活動の拠点となっている公民館が9つあることから、公民館を拠点として住民主体の地域課題解決の取り組みを支援する。これまでも公民館を拠点として、区長会やまちづくり協議会、スポーツ協会、老人会など、団体ごとに活発な地域活動が行われてきたが、福祉、防災防犯、伝統芸能、交通安全など、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制

の構築を目指す。本事業は 2021 年度から開始し、いくつかの公民館で事業趣旨に沿った、課題解決に向けた検討が進められており、引き続き、活発な活動に発展するよう支援する。

【時代に即した生涯学習の推進】

生涯を通じて学び合い、協力し合い、次代の地域社会を支える人づくりを目指し、時代に即した学習を充実させていく。「人生 100 年時代」に対応した「学び直し」の視点を重視し、生涯学習センターや公民館、図書館、職業訓練センターが一体となって、さまざまな分野の学習の機会を提供する。コロナ禍以降、急速に進むデジタル化に対して、住民が安全安心を感じて利用できるよう、公民館や生涯学習センターを拠点として、「デジタル活用支援講座」を開催する。また、脱炭素の意識啓発を目的に、公民館において工作や実験を通してエネルギーの大切さを教える「親子エネルギー体験教室」を開催するなど、他のまちづくりの施策と連携しながら、生涯学習を推進する。

②学校や研究者との協働・連携【社会】(目指す方向性:参加と協働のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.16 17.17	指標: 協定に基づく大学との連携事業数(累計)	
	現在(2022 年度): 23 件	2025 年度: 72 件(2023 年度からの累計)

【小中学校への出前講座】

小中学校で出前講座を行い、児童生徒のSDGs の活動や探究学習を応援する。これまでも、市職員や関係者が「星空保護区」「ミズコンポスト」などを題材とした授業を行い、事業の説明や資料提供によって、児童生徒のプレゼンテーションや CM の作成を支援してきた。今後も積極的に出前講座を行うことにより、社会課題・地域課題の解決に向けて考える児童生徒の学習を支援するとともに、活動成果として制作されるパンフレットや CM を通して当市の魅力を市内外に発信する。

【高校生の探究学習の応援】

地元高校生の地域探究学習を市が応援し、まちの将来像や活性化策を提案してもらう「わたしが未来の市長プロジェクト」に継続して取り組む。

通年で探究学習に取り組む高校生に助言や情報提供を行いながら、最終的に校内予選を突破した選抜チームによる発表会を開催する。発表会での優秀な提案は、市や事業者、大学生などが具現化に取り組む。具現化に向けた取り組みの過程で高校生の参画・協力を得ながら、生徒が継続的に地域づくりに関わる仕組みを作っていく。

【星空を活用・保存する団体との連携】

2023年度の星空保護区認定後の、星空の観光活用や星空景観を保護する活動を推進するため、「星のまちおおの推進協議会」とともに取り組みを進める。本協議会は本年1月に発足し、オヤット天文クラブ、奥越星を見る会、一般社団法人大野市観光協会(以下、「市観光協会」という。)、MOFネットワーク、六呂師ほしぞらの会など、星空に関連した活動を行う団体で構成している。今後は、星空観光や光害の周知、星空観望時のマナー啓発などにも取り組む。

③子育て環境の充実と健康づくりの促進【社会】(目指す方向性:子育てと健康のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4 3.8	指標:フレイルサポーター登録人数	
	現在(2022年度): 57人	2025年度: 58人
 1.4 4.2.4.a 	指標:屋内型子どもの遊び場	
	現在(2022年度): —	2025年度: 1箇所

【屋内型子どもの遊び場づくり】

当市は特別豪雪地帯に指定されており、年間の降水量は全国平均を大きく上回る。子どもの健全育成や子育て環境の充実、中心市街地の活性化を図るため、子どもたちが、天候や気温に関わらず遊ぶことができる「屋内型子どもの遊び場」をまちなかの既存施設を改修して整備する。2022年度から整備に向けた検討が動き出しており、2023年度中に施設整備のコンセプトを定めた基本計画の策定、同計画に基づく実施設計、指定管理予定者の選定を行い、2024年度中に整備、供用開始を目指す。

【大野ですくすく子育て応援パッケージ】

市の重点プロジェクトと位置付けて、2020年度から「大野ですくすく子育て応援パッケージ」を推進している。これは、若者に大野で結婚したい、子育てをしたい、住み続けたいと思ってもらえるように、さまざまな子育ての施策を、妊娠期や乳児期、学童期などライフステージごとに分かりやすくまとめて、パンフレットなどで市民に提供している。今後も、子どもを取り巻く社会環境の変化や保護者のさまざまなニーズに応じて、各施策を充実させて取り組みながら、少子化対策としてだけでなく、「子育てしやすいまち」として地域全体のイメージを高め、移住定住、教育、環境など、他のまちづくり施策と一体的に取り組む。

【自主的な健康づくりの促進】

健康寿命の延伸と医療費や介護給付費の削減を目指して、市民が自主的に健康づくりを行うきっかけづくりに取り組む。2021年度から、県外3市町と連携し、民間企業、大学の協力を得て、地方創生推進交付金(当時)を活用した「飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業」に取り組んでおり、2023年度末までを事業期間としている。市内では、「おおのヘルスウォーキングプログラム」として、ポイント制で歩くことによる成果をモニタリングできるウォーキング事業を実施している。

歩くことによる健康づくりは、社会教育、スポーツ、環境、交通などのまちづくり施策との連携による相乗効果が期待できることから、事業期間終了後も、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などを活用しながら、健康づくりの意識が高まった市民が継続できる仕組みづくりにつなげていく。

また、フレイル予防のため、普及啓発の担い手となる市民ボランティア(フレイルサポーター)の養成や、地区サロンや公民館などでのフレイル予防啓発活動など、楽しく運動を継続できる健康教育などを行う。

【環境】

①脱炭素化の推進【環境】(方向性:みんなが脱炭素に取り組むまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1,7.2  13.3	指標: 脱炭素の啓発活動によって「COOL CHOICE」に賛同登録した人数(累計) ※アンケート調査による	
	現在(2022年度): 330人	2025年度: 1,000人(2023年度からの累計)

【脱炭素ビジョンの推進】

2050年までにカーボンニュートラルを達成している望ましい姿と、自然的、社会的、経済的な地域課題の解決を図る取組方針を示し、2023年3月に策定した「大野市脱炭素ビジョン」に沿って関連事業に取り組む。

本ビジョンは、2023年度から2030年度までの8カ年計画であり、「結の心」や「自然資源」を生かした脱炭素の取り組みにより、「経済とエネルギーの域内循環」を創出することを基本戦略として掲げている。SDGs 未来都市計画と脱炭素ビジョンは、計画期間やコンセプトが概ね一致していることから、脱炭素ビジョンに掲げる取り組みを着実に推進することにより、本計画書で目指す「2030年のあるべき姿」の実現につなげていく。



【農業の脱炭素化】

当市の里芋は、農林水産省が推進する地理的表示(GI)に登録される「上庄さといも」を筆頭に、地域に受け継がれてきた伝統野菜である。里芋の栽培作業の省力化を図るため、農業者の「生分解性マルチ」の導入を支援する。このマルチは、収穫後は土中にすきこめることから、作業の省力化のほか、焼却処分の必要がなくCO2発生の抑制にもつながる。また、農業分野における脱炭素の取り組みを推進するため、2022年度に創設した補助制度に基づき、既存のエンジン式刈払機からバッテリー充電式刈払機への買い替えに対して支援していく。

【木質バイオマス発電の安定供給の維持拡大】

2016年度に民間事業者により木質バイオマス発電所の操業が開始し、森林施業で発生した間伐材等が燃料として使用されている。これに伴い、2014年度以降、間伐材の生産量が大幅に増加し、その多くを木質バイオマス発電所に買い取ってもらうことにより、森林所有者への利益還元が図られ、森林資源の好循環が確立しつつある。

近年、ウッドショック等の影響により木質バイオマスへの搬出量が減少傾向にある。当市は、間伐材を木質バイオマス発電所に搬出する森林組合に対して補助を行っており、引き続き、林業関係者と連携し、燃料となる間伐材等の木質バイオマスの安定供給の維持・拡大に取り組み、森林保全によるCO2吸収量の増加につなげていく。

② 星空景観を守る活動の推進【環境】(方向性:美しい星空が守られたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.4 15.a	指標:南六呂師エリアの夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)	
 7.3	現在(2017年度): 21.4等級	2025年度: 21.4等級以上
 7.3 11.3	指標:ライトダウンイベント取組事業者数(累計)	
 11	現在(2022年度): 55者	2025年度: 180者(2023年度からの累計)

【「星空の街・あおぞらの街全国大会」の開催】

当市は、環境省や県などが主催し、大気環境の保全に対する意識を高め、郷土の環境を生かした地域おこしの推進を目的とする「星空の街・あおぞらの街」全国大会の2023年度(第35回)の開催地に決定している。本大会を、大気環境の保全により星空を保護する意識の市内外への浸透を図るとともに、市民や団体、企業など多様な主体が星空との関わり方を見つめ直し、さまざまな課題解決につなげる契機とする。また、星空に関する

る市内外の幅広いネットワークを構築する機会とする。

【夜空の明るさ・照明器具のフォローアップ調査】

星空保護区の認定後も、夜空の明るさが増していないことを調査し、その結果をダークスカイ・インターナショナルに毎年、報告する必要がある。こうしたことから、認定後も引き続き、福井工業大学と連携し、南六呂師エリアにおける夜空の明るさ測定や、照明器具が光害対策の基準を満たしているかどうかの調査を行い、暗く美しい夜空の品質維持に取り組んでいく。

【大気環境対策】

美しい星空を観望するためには、光が少ないことのほか、良好な大気環境が確保されている必要があることから、市域の87%を占める森林が有する大気浄化機能を最大限に発揮させるため、森林資源の循環利用による森林保全を進めていく。(詳細は後掲)

【参考】これまでの取り組み(2023年2月現在)

ダークスカイ・インターナショナルが2001年に始めた星空保護区認定制度は、光害の影響のない、暗く美しい夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度である。認定には、夜空の暗さ(星空の美しさ)だけでなく、屋外照明に関する厳格な基準や、光害に関する教育啓発活動などが求められる。

○星空保護区認定への挑戦を表明	
	2020年10月に、福井工業大学、パナソニック株式会社、大野市の3者で共同記者会見を実施し、南六呂師エリアを対象として、星空保護区認定を目指すことを発表した。
○屋外照明の改修	
	南六呂師エリアの全ての既設照明を詳細に調査し、一つ一つの照明について基準を満たすために最適な対応(取替/維持/新設/切断/撤去)を取るための計画を策定した。2021年には南六呂師エリアが所有する防犯灯の改修を行い、2023年3月に県有・市有施設の屋外照明の改修を完了した。
○星のまちおおの推進協議会の設立	
	「星のまちおおの推進協議会」を2023年1月に設立し、星空保護区認定後の観光利用や美しい星空を保護するための取り組みを進めることなどを決定した。

(2)情報発信

(域内向け)

- ・ 企業、団体、教育機関などからの要請に応じて市職員が出向く「出前講座」により、SDGs の理念などを積極的に情報発信する。カードゲームなどを活用し、楽しみながら学べる機会を提供する。
- ・ まちづくりのイベント・企画展などで、SDGs の理念や各主体のSDGs の取り組みを紹介するパネル展示等を行う。
- ・ 広報おおの、イベント・講座のチラシ、制度・サービスのリーフレットなど、市が作成する広報紙にその事業内容に関連するSDGs ゴールを掲載する。また、市のホームページには、市や関係団体のSDGs に関する取り組みを掲載する。
- ・ 職員の名刺や名札にSDGs ホイールを表記し、職員から積極的に外部に発信する。

(域外向け (国内))

- ・ 地方創生SDGs 官民連携プラットフォームを活用し、SDGs の取り組みを発信する。
- ・ 福井県が主催する「ふくいSDGs パートナー」の会員として、「ふくいSDGs 月間(ジュナナ・チャレンジ)」などを活用し、当市のSDGs の取り組みを積極的に情報発信する。
- ・ 市のホームページや SNS など、ウェブ上の広報媒体を通じて、市や企業・団体等のSDGs の取り組みを情報発信する。
- ・ 連携協定を締結する企業・団体、大学と連携し、SDGs の取り組みの情報発信を行う。

(海外向け)

【星空保護区認定を通じた情報発信】

星空保護区認定制度は、「専門機関による、世界基準の客観的な評価」であり、認定されると、ダークスカイ・インターナショナル東京支部のホームページに掲載され、世界中の関係者が目にするようになる。認定を通して国内だけでなく、海外への情報発信への足掛かりとする。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

「結の故郷ビジネスサポートチーム事業」「公民館を拠点とした住民主体の課題解決促進」は、「人と人、人と地域のつながり(=結)」を生かして、事業活動や地域活動の課題解決を図ろうとするものであり、人口減少が進む中でも地縁的なつながりが強く残っている自治体にとって有効な事業である。

また、「歩くことによる健康づくり」は、応用性が高く、他の施策への相乗効果が期待される。例えば、歩く人が増えることで「公共交通利用」や「脱炭素」などの効果があり、高齢化率が高く、自動車交通への依存度が高い自治体において効果が期待できる。

さらに、「農業の脱炭素化」は、脱炭素化型のまちづくりを進めており、かつ、産業全体に占める農業従事者の割合が大きい自治体において、効果が期待できる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

総合計画・総合戦略のほか、全体計画の取り組みに関連する計画への反映状況を以下に示す。

1. 第六次大野市総合計画前期基本計画【2021年3月策定】(反映済み)

2030年までの長期的な国際目標としてSDGsの推進に取り組むことや、計画に掲げる施策とSDGsの目標を関連付けて施策を展開することを明記している。また、SDGsの理念を踏まえ、市民や団体、企業が身近なところから取り組める行動例を「みんなができること」として明記している。

2. 第二期大野市総合戦略【2021年3月策定】(反映済み)

第六次大野市総合計画に掲げる施策のうち、人口減少対策に特化したものをまとめた計画であり、横断的観点として、SDGsの活用により、各主体が連携して持続可能なまちづくりを進めることが重要であることを明記している。

3. 越前おおの産業ブランド力向上戦略【2022年2月策定】(反映済み)

市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上に向けて、産業分類別(製造業、建設業、小売業、サービス業ほか、農林水産業)に、事業者が「SDGsの観点」から「実践するべき取り組み例」をそれぞれ明記している。

4. 越前おおの型 食・農業・農村ビジョン【2022年2月策定】(反映済み)

「儲かる農業」を目指す担い手を支援することを目指して、本ビジョンに掲げる施策とSDGsの目標とを関連付けて施策を展開することを明記している。

5. 大野市生涯学習推進計画【2022年1月策定】(反映済み)

全ての^{おおのびと}大野人がいきいきわくわく生涯学習に取り組めることを目指した計画であり、生涯学習を取り巻くSDGsの国内動向を示し、SDGsの理念に沿った施策を掲載している。

6. 第三期大野市環境基本計画【2021年3月策定】(反映済み)

当市の良好な環境の保全と、より良い環境の創造を目指し、SDGsの理念を取り入れて、CO2削減や廃プラスチック、食品ロスの削減などに取り組むことを明記している。

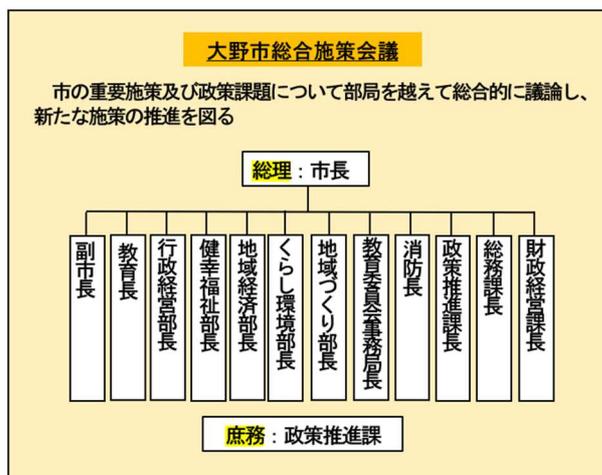
※個別計画にはSDGsホイール(市のブランド・ロゴと並べたもの)を掲載することとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

【全庁的なSDGs 推進体制】

第六次大野市総合計画前期基本計画では、SDGs の目標と計画に掲げる施策を関連付けて展開することにより、将来にわたって持続可能なまちを目指すこととしている。

全庁的なSDGs 推進体制については、市の重要施策及び政策課題について部局を越えて議論し、新たな施策の推進を図る「大野市総合施策会議」を本部機能として位置付けて、本計画書に関する取り組みを総合的かつ一体的に推進する。



【施策評価による進捗管理】

SDGs 未来都市計画に掲げる施策は、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づくものであり、前期基本計画に基づく施策の実施状況及び効果については、産学官金労言などの分野の団体から選出された市民などで構成する「大野市総合計画・総合戦略推進会議」が検証を行い、前期基本計画とSDGs 未来都市計画を一体的に推進していく。検証の過程においては、同会議の委員による外部評価を実施し、その意見を踏まえながら改善や新たな施策の立案を行い、翌年度の計画の推進に向けた取り組みを打ち出していく。

【個別分野の推進体制】

SDGs の推進に重要な分野となる「脱炭素」「デジタル」については、別途、部局横断的な推進本部を設置しており、これらの事業を着実に進めることにより、SDGs の実効性を高めていく。

○大野市脱炭素推進本部【2021年7月設置】

ゼロカーボンシティの実現に向けて、当市の脱炭素に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために「大野市脱炭素推進本部」を設置している。市長(本部長)、副市長(副本部長)、部局長等で組織し、庁内各部の脱炭素に関する取り組みの情報共有や、新たな施策の立案・調整などを行う。

○大野市DX推進本部【2022年4月設置】

当市のDXに関する施策を総合的かつ一体的に推進するために「大野市DX推進本部」を設置している。副市長(本部長)、部局長等で組織し、庁内各部のDXに関する取り組みの情報共有や、新たな施策の立案・調整などを行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【市民】

○おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称) ※詳細は後掲(モデル事業)

○大野市総合計画・総合戦略推進会議

総合計画及び総合戦略の着実な推進を図るため、各分野の団体等から選出された市民や学識経験者などで構成する「総合計画・総合戦略推会議推」において、毎年度、施策の実施状況を評価し、施策の改善や新たな施策の立案などにつなげる。

【企業・金融機関】

○越前信用金庫

越前信用金庫が取り扱う「SDGs 応援定期預金ふるさと想い」は、SDGs に関する活動に役立てることを目的として契約残高の一定率に相当する金額を市に寄附するものであり、市は2008年度から毎年度寄附を受けている。この寄附金を、「越前おおのエコフィールド事業(詳細は後掲)」などに活用しながら、事業の実施には、越前信用金庫を含む多くの事業所や団体等の参加を得ることにより、市民の森づくり意識の向上につなげる。

○大野商工会議所・越前信用金庫・東京海上日動火災保険株式会社

2022年2月に上記3者と「SDGs及び脱炭素化の推進に関する包括連携協定」を締結し、相互の連携により、地域の活力を高め、市域の持続的な発展を図ることを目指している。4者が連携しながら、SDGsの取り組み状況診断やセミナーの開催、経営課題の解決に役立つ情報・サービスの提供、SDGs出前講座の実施などに取り組む。

○損害保険ジャパン株式会社

2019年11月に「SDGsに関する包括連携協定」を締結し、相互の連携により、SDGsの取り組みを通じた地域経済の持続的成長を目指している。同社は損害保険事業を通じた社会課題解決を目指す「SDGs経営」に取り組んでおり、今後も、幅広いネットワークとリスク管理の専門的なノウハウを生かしたSDGsの情報発信及び普及啓発につなげる。

【教育・研究機関等】

○市内小中学校

小中学校の探究学習に市が積極的に関わり、助言や資料提供を行い、児童生徒のプレゼンテーションやCMの作成を支援し、当市の取り組みを市内外に発信する。

○市内高校・市外大学

市内高校の探究学習や市外大学の調査・研究活動を応援する事業を通して、学生にSDGsについて考える機会を提供し、地域課題解決のアイデア・提案につなげる。

【その他団体等】

○福井県民生活協同組合

2021年8月に「SDGsに関すること」を協定事項に含む包括連携協定を締結し、地域活性化及び市民サービスの向上を目指している。本協定に基づき、2021年度、2022年度と「フードドライブ」を実施しており、今後も継続して取り組む。

2. 国内の自治体

○福井県

福井県が主催する「ふくいSDGsパートナー」の会員として、各団体の取り組みの情報収集を行うとともに、当市の取り組みについても積極的に発信していく。

○ふくい嶺北連携中枢都市圏

福井市を中心とし、当市を含む県内7市4町で構成する「ふくい嶺北連携中枢都市圏」の連携事業において、他市町のSDGsの取り組みの情報収集を行っている。今後も、各ワーキングで広域連携によるスケールメリットを生かした事業に積極的に参加する。

3. 海外の主体

星空保護区に認定されると、当市の星空は世界基準で認められたこととなり、ダークスカイ・インターナショナルから世界に向けて発信されることから、星空を生かし、海外のメディアやビジネス関係者等を招聘するなど、情報発信やビジネス交流を目指していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【地域課題解決への民間投資の活用】

ふるさと納税について、2023年度より、ガバメント・クラウドファンディングの仕組みを活用し、地域課題解決を図ろうとする地域づくり団体を支援する補助制度を開始している。本制度によって、民間が自らの努力と責任で資金調達を行う仕組みを構築し、市民のまちづくりの参加と財源の確保につなげる。

また、企業版ふるさと納税について、都市圏の企業とのマッチング業務を業者に委託し、効率的・効果的な情報発信を通じて、新たな企業とのパートナーシップの構築につなげる。

【認証・登録制度】

○「おおの遺産」の認証制度(社会)

地区や集落で継承されてきた伝統文化を「おおの遺産」として認証する制度を設けて、これまで、23件の年中行事や伝統芸能、風習・生業を認証している。認証を受けた保存団体等が受けられる補助金を設置し、保存活動や後継者育成活動を支援している。認証によって伝統文化があらためて注目されることにより、保存活動が活性化し、より多くの人たちの地域活動への参加が期待される。

○「結のEco協賛店」の登録制度(環境) ※詳細は後掲(モデル事業)

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している当市では、今後数年間で「星空保護区認定」「北陸新幹線金沢・敦賀間開業」「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」「中部縦貫自動車道県内全線開通」といった新たな局面を迎えることから、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指すものである。

【経済面】

- ・ 今後訪れる、星空保護区認定、北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通などの機会を見据え、観光資源の戦略的な情報発信、観光資源を活用した商品開発、事業活動の経営課題解決の支援などを強力に進めることで、観光消費額の増加や雇用拡大を通じて「産業の活性化」につながることが期待される。
- ・ 豊かな自然環境を生かした農産物の高付加価値化、6次産業化の推進による経営体質の強化、園芸作物の導入促進などに取り組むことで、経営感覚が優れた農業者の育成を通じて、農業所得の向上や多様な担い手の育成につながる。

【社会面】

- ・ 公民館を拠点として住民主体の課題解決を支援することで、効果的・効率的な地域活動が促され、住民参加の拡大や地域コミュニティの強化が期待される。
- ・ おおのですくすく子育て応援パッケージや、屋内型の子どもの遊び場づくりなどによって、若い世代への子育て支援を充実させることで、婚姻件数や出生数などに好影響を与えることが期待される。
- ・ 歩くことによる健康づくりの取り組みは、健康寿命延伸や医療費削減などの効果が得られるほか、その手軽さから、社会教育、スポーツ、環境、交通など、他のまちづくり施策との連携による相乗効果が期待される。

【環境面】

- ・ 2023 年3月に策定した「大野市脱炭素ビジョン」に基づいて、関連施策に取り組むことで、市民や事業者の脱炭素行動が促され、CO2排出量の削減につながる。
- ・ 星空保護区の認定や、「星空の街・あおぞらの街全国大会」の開催などにより、市民や事業者において、星空に対する誇りが高まり、光害に対する理解促進を通じて、美しい星空を光害や大気汚染から守ろうとする機運の醸成につながる。

経済・社会・環境の各取り組みを有機的につなげ、市民や団体、事業者との連携しながら進めることで地方創生の推進と地域活性化に貢献していく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：**ほし・ひと・エコ推進事業**

①課題・目標設定

<課題>

【経済】星空観光をつなぐ

- ・ 星空保護区認定によって世界基準で認められる美しい星空を最大限に活用し、観光消費額を増加させる取り組みが必要である。
- ・ 観光客に市内で消費してもらうため、宿泊環境の充実が必要である。
- ・ 滞在時間の延長につなげるため、星空をはじめとする自然資源をゆっくりと満喫できる旅の提供が必要である。
- ・ 観光による地域の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを牽引するかじ取り役が必要である。

【社会】活動する人をつなぐ

- ・ 人口減少や少子化・高齢化、価値観の多様化により、地域課題が複雑化しており、さまざまな主体が深く連携して相互の力を発揮し、相乗効果が生まれる仕組みづくりが必要である。
- ・ 2024年度に「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」といった大きな節目を迎えることから、これらの機会を生かして市民協働を誘発する取り組みが必要である。

【環境】エコ(脱炭素)をつなぐ

- ・ 市内の20～40代は地球温暖化問題への関心が他世代に比べ低い傾向にあるため、これらの層が脱炭素を自分事として考えるための取り組みが必要である。
- ・ 市域の約87%を占める森林を強みとしたCO2吸収源対策が必要である。
- ・ 美しい星空を観望するために、光害対策と大気環境対策が必要である。
- ・ さまざまな主体が分野・業種を超えて脱炭素を推進する体制が必要である。

<目標>

ゴール7、ターゲット1、2、3

ゴール8、ターゲット3、9

ゴール11、ターゲット2、3

ゴール13、ターゲット3

ゴール15、ターゲット1、2

ゴール17、ターゲット16、17



②取組の概要

星空保護区の認定で大きく価値が高まる「星空」の観光活用、「結」に表される人と人、人と地域のつながりを更に強固にする取り組み、豊富な森林を生かして2050年のカーボンニュートラルの達成を目指す「脱炭素(エコ)」の取り組み、これらの取り組みを強力に推進し、持続可能な地域を目指す。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	
	現在(2022年度): 13件	2025年度: 20件
 8.9 11.2 	指標: JR 越美北線(全駅)の年間乗客数	
	現在(2022年度): 279,091人	2025年度: 346,800人
 8.3 8.9	指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費	
	現在(2022年): 3,704円	2025年: 5,000円

①-1 星空観光の推進(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

【商品開発と情報発信の推進】

星空保護区の認定は、本市の星空にとって大きな付加価値となり、この価値を最大限に生かして、商品開発や情報発信を推進する。星空を活用した観光商品は、これまでも、ハンモックに揺られながら星空を眺める観光体験「星空ハンモック」や、星空をデザインやテーマとした関連グッズ、車内天井に星空が浮かび上がる「星空観光バス」を活用した旅行ツアーなど、民間事業者が主体となって開発が進められてきており、引き続き、民間主体の活動を支援していく。一例として、地域資源を活用した商品開発・販路拡大を支援する既存の補助制度において、2023年度から「星空」を活用した商品開発事業に係る補助率を嵩上げする措置を講じている。

情報発信については、市や地域おこし協力隊が運営するホームページで星空の魅力を発信するとともに、観光ポスターや観光パンフレットの新規作成、都市圏への出向宣伝の強化、事業者向けのビジネス SNS 活用セミナーの開催などに取り組み、官民一体となってターゲットに合わせた効果的・効率的な情報発信を行う。



観光体験メニュー「星空ハンモック」

【宿泊環境の充実支援】

星空観望を目的とした旅行は、宿泊につながりやすく、観光消費額に好影響を与える。一方で、市内の旅館やホテルは老朽化や後継者問題が著しく、近年は宿泊業を廃業する事業者もいる。こうしたことから、宿泊環境の充実を図るため、事業者が行う宿泊施設

の整備を支援するとともに、新たな宿泊施設の誘致も検討する。2023年6月には、国民宿舎「パークホテル九頭竜」に恐竜化石をデザインした客室を整備し、恐竜好きなファミリー層の誘客を行っている。

また、宿泊を伴う観光ツアーや教育旅行を催行する旅行業者、ゼミやサークルの合宿を行う学生団体に対して支援を行い、宿泊を通じた観光消費額の増加につなげる。

①-2 グリーンモビリティによる観光の推進(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

現状の自動車での移動による観光だけでなく、「グリーンモビリティ(=環境負荷の低い交通手段)」による移動の観光も推進することで、一日を通じた自然体験型の宿泊観光の促進が期待できる。グリーンモビリティを活用して、ゆっくりと自然景観を楽しむ旅を提供するなかで、星空観光と連携できる可能性が十分にあり、脱炭素にも好影響を与える。

【JR 越美北線の観光利用促進】

JR 越美北線は、市民の通勤や通学、通院などの日常生活だけでなく、観光客の二次交通としても必要不可欠な交通手段である。一方で、人口減少や少子化に加え、感染症の影響で利用者の減少が大きな課題となっている。こうしたことから、2023年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業を見据え、観光利用を促進し、本線の地域資源としての価値を高めていく。2021年に福井県や福井市、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社と締結した連携協定に基づき、相互に協力しながら本線の観光利用促進に取り組んでおり、この取り組みを一層強化する。



JR 越美北線

具体的には、本線の停車駅を発着とした観光イベントの開催や地域性に合わせた駅舎装飾、テーマに合わせた車両ラッピングなど、さまざまな手法で本線の観光利用に取り組んでいく。

【サイクルツーリズムの推進】

当市は、「自転車を活用したまちづくり」を進めており、河川敷での専用サイクリングコースや、まちなかの自転車専用通行帯をはじめ、快適な自転車利用環境が整備されている。また、近隣市町である勝山市、永平寺町と共同で、サイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、2022年に県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録されている。さらに、市観光協会では、まちなかを中心としたレンタサイクル事業を展開している。これらの強みを生かして道の駅「越前おおの 荒島の郷」を拠点に、観光客の回遊促進を目的として、レンタサイクル、サイクリングマップ制作、サイクリスト受入環境の整備などサイクルツーリズムの推進に取り組む。今後、日本代表や強化指定選手の合宿誘致など、全国のサイクリストの誘客にも取り組む。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.16 17.17	指標:「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」に参画する団体数	
	現在(2022年度): —	2025年度: 25団体
 17.16 17.17	指標:「市制施行70周年」又は「金森長近公生誕500年」をテーマにした市主催事業及び市民自主事業の数(累計)	
	現在(2022年度): —	2025年度: 20事業(2023年度からの累計)

②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発(目指す方向性:参加と協働のまち)

【市制施行70周年記念事業】

当市は、2024年7月に「市制施行70周年」を迎えることから、この大きな節目を契機として、市民、団体、事業者など、多様な主体の参加を得ながら、さまざまな「市制施行70周年記念事業」を実施し、市民協働の誘発を狙う。また、近年、コロナ禍の影響により、歴史的なつながりなどで結びつく姉妹都市や交流市との交流機会が減少していることから、「市制施行70周年」を契機として、これらの自治体との市民レベルの交流を促進する。

【金森長近公生誕500周年記念事業】

2024年度は大野城を築城し、城下町を整備した「金森長近公」の生誕500年にもあたることから、大野市の歴史や、文化財の保存と活用を推進するため、市制施行70周年記念事業と合わせて金森長近公生誕500周年記念事業を実施する。2023年度には、プレイベントとして金森長近公ゆかりの市内スポットを巡る「デジタルスタンプラリー」を実施し、郷土の成り立ちや文化財、伝統文化に対する市民理解を促進する。

②-2 大学との協働・連携(目指す方向性:参加と協働のまち)

市内にはない「大学」に集積する高度な知識やノウハウを活用して、地域課題の解決につなげるため、大学との連携・協働による取り組みを強化する。

○福井工業大学「星空観光の推進、光害対策」 ※詳細は後掲

○関西大学、香川大学「水循環に関する調査等」

水循環に関する調査や、水環境・水文化の担い手の育成に取り組み、持続可能な地下水の保全と利用を推進する。

○関西大学「まちなかのにぎわい創出」

まちなかの空き家を改修した「横町スタジオ」を活動拠点とし、大学生の実践的な研究活動の一環として、近隣住民や高校生などと共にイベントなどを行い、若者参加によるにぎわい創出を通して地域活性化につなげる。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1,7.2 13.3	指標: 脱炭素の啓発活動によって「COOL CHOICE」に賛同登録した人数(累計) ※アンケート調査による	
	現在(2022 年度): 330 人	2025 年度: 1,000 人(2023 年度からの累計)
 15.1 15.2	指標: 越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数	
	現在(2023 年5月): 34 件	2025 年度: 35 件
 7.3 11.3	指標: ライトダウンイベント取組事業者数(累計)	
	現在(2022 年度): 55 者	2025 年度: 180 者(2023 年度からの累計)

③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発(方向性: みんなが脱炭素に取り組むまち)

【脱炭素を楽しみながら学べる普及啓発】

2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、特に若年層をターゲットとした啓発活動に取り組み、次世代に向けた脱炭素人材の育成を強化する。小中学生や 20~40 代(子育て層)に対して、脱炭素を楽しみながら学び、体験できる機会を提供し、主に家庭部門の脱炭素化につなげる。具体的には、小中学校の授業や放課後児童クラブに出向いて行う「Eco 落語」、「Eco 紙芝居」、商業施設で人力発電の乗り物を提供する「Eco 遊園地」、工作や実験を通してエネルギーの大切さを教える「親子エネルギー体験教室」など、さまざまな場を通して啓発活動を行う。



人力発電による ECO 遊園地

【結の Eco 協賛店】

2050 年のカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みに賛同し、CO2 排出量削減につながる商品等の購入を奨励する事業者を「結の Eco 協賛店」として登録し、市民生活における脱炭素化を推進する。2021 年度から開始した当事業は、現在 48 の店舗等が参画しており、今後更なる拡大を目指す。協賛店は市のホームページや環境啓発リーフレットなどで紹介するなど、市民と協賛店のマッチングにつなげていく。

【フードドライブ】

2021 年度から「県民せいきょう(福井県生活協同組合)」と連携し、食品ロスの削減と生活困窮者への支援を目的に「フードドライブ」を実施している。市民から家庭で余っている食品を募り、市役所や県民せいきょうで受け付け、福祉施設などに無償で提供している。今後も引き続き実施し、参加者を増やすために、より認知度が高まるよう啓発活動を行う。

③-2 森林資源の循環利用の促進(方向性:みんなが脱炭素に取り組むまち)

大野市脱炭素ビジョンには、広大な森林面積を生かしたCO2吸収源対策を進めることを取組方針に掲げており、今後、CO2吸収源対策に注力し、人口減少が進む中であっても、適切に管理された森林を維持していく。

【越前おおのエコフィールド事業】

事業所、団体、行政機関で構成する「越前おおのエコフィールド管理・運営協議会」による、ドングリから苗木を育て豊かな森をつくる活動を支援する。環境教育の一環として、市内児童がクヌギやミズナラなどのドングリを苗木まで育て、苗畑のエコフィールドに会員らが仮植える。3～4年かけて成長した苗木は市内の山林に植樹し、定期的の下草刈りや捕植などを行う。ドングリを各小学校へ配布し、苗木を育て、山林に植樹していく活動をサイクルさせることにより、森づくりを実践する。現在、34の団体等が活動に参画しており、より多くの主体に携わってもらうことにより、森林保全への理解と実践の輪を広げる。

【再造林・保育の支援】

当市の森林は、人工林の5割が本格的な利用期に達しており、今後、木々の高齢化が進むと、CO2吸収力が低下する懸念がある。こうしたことから、伐期を過ぎて高齢化した木を伐採し、再び植栽や保育を行う「伐って、使って、植える」循環型林業の確立を目指す。2023年度から森林組合等が取り組む再造林や保育を支援する補助制度を創設しており、主伐・再造林を推進し、若い林分の育成を進め、CO2吸収源の維持・拡大を図っていく。

【子どもの木づかいの推進】

子どもに木とふれあう機会を提供し、木への親しみや木材利用意識を持ってもらうとともに、木材資源の循環を進めるため、木づかい運動を推進する。国産材を使用したおもちゃなどを公立保育所等には配布し、民間保育所等には購入を費用面で支援していく。

③-3 光害対策(方向性:美しい星空が守られたまち)

【光害の普及啓発】

星空保護区認定後も、市民や事業者、大学、行政の協働により、暗く美しい夜空の品質を維持していくため、啓発活動を行いながら光害対策の模範を示す。具体的には、市と連携協定を締結する「福井工業大学」や、市民団体の「オヤット天文クラブ」などの講師が、公民館や小中学校に出向いて、光害防止の普及啓発の講座を行う。



福井工業大学の講師による
小学校での光害教育

また、家庭、事業所、施設などの照明を一斉に消して、星空が観やすい夜空を作り出し、省エネルギーについて考えてもらう「ライトダウンイベント」を通じて、各主体の光害防止の具体的な行動の実践につなげる。さらに、「星のまちおおの推進協議会」の会合を通じて情報共有や意見交換を行い、取り組みの横展開につなげていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: **未来へつなぐ「共創組織」構築事業**

(取組概要)

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」の各観点から取り組みを推進するため、さまざまな主体が参画し、行政とともにまちづくりに取り組む「共創組織」を構築し、協働・連携によるまちづくりを一層強化する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」の関連事業を官民一体となって推進するため、核となる3つの「共創組織」を構築する。

いずれの共創組織においても民間主体からのビジネス視点を取り入れ、地域課題を解決するモデルケースを創出し、域内に波及させて三側面の相乗効果を生み出していく。

1 「観光を軸に稼ぐ新組織」の設立

【背景】

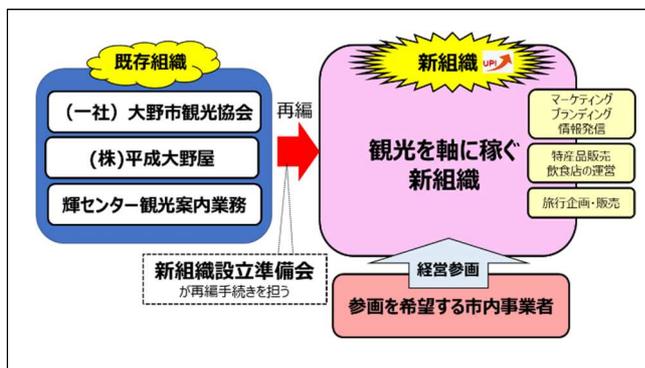
これまで行政主導で観光施策を進めてきており、民間が観光を牽引し、地域経済を潤すまでに至っていない状況にある。市観光協会は、観光商品の企画・実施、観光ガイド・情報発信などの事業を市からの補助金や委託料を活用しながら実施している。第3セクター「株式会社平成大野屋(以下、「平成大野屋」という。)」は、まちなか観光の拠点となる「結ステーション」で、市から指定管理を受けて特産品の店頭販売、レストランでの飲食事業などを運営している。結ステーションの観光案内業務の一部は「大野商工会議所」が担っている。このように、異なる事業者・団体がそれぞれの運営方針に基づいて観光事業を展開している状況である。

こうしたことから、分散している力を結集させ、観光地経営の視点を持ったより強固な新組織を設立し、地域の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを牽引する仕組みを構築する。

【具体的取組】

2023年度中に、「観光協会」「平成大野屋」及び「商工会議所」が担っている観光案内業務を再編して、観光地域づくりを牽引する新組織の設立を目指す。

新組織の設立に向けて、平成大野屋の事業譲渡手続きや、新組織の新たな経営方針・事業計画の策定などの業務を、大野市、



観光協会、平成大野屋、商工会議所、越前信用金庫で構成する「新組織設立準備会」で準備を進めることとし、準備会のサポートを行ってもらうため、弁護士を核として、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士で構成するチームにサポート業務を委託する。2023年10月までに設立登記を行い、2024年4月からの本格稼働を目指す。

新組織の設立に向けて、観光のみならず、地域に密着して、地域資源の発掘・活用、市場調査、商品開発など、地域の稼ぐ力の向上に取り組む機能を有する組織となるよう、さまざまな分野から多数の民間主体に参画を働きかける。

「観光を軸に稼ぐ新組織」は実働部隊であるとともに地域のステークホルダーをつなぐ重要な役割であるため、組織作りが形だけにならないように、新組織設立準備会において、具体的な組織体制、運営方法を検討する。

2 「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」の設置

【背景】

福井県が推進する「ふくいSDGs パートナー」に登録する市内の企業・団体等は、2021年4月の5者から、2023年3月までに53者まで増加し、SDGsが市民に少しずつ浸透している。一方で、SDGsに取り組む主体の多くは、他の主体の取り組みを知ることなく、単体での活動に留まっており、相互に連携した活動には至っていない状況にある。

また、市では、「SDGsの推進」を協定事項に含めた包括連携協定を締結する企業等は5者(2022年度)あるが、実際に動いている取り組みは少ない状況にある。

これらの要因の一つは、SDGsに取り組む多様な主体が集い、地域課題解決に向けたアイデアを共有し、検証・実践できる場が整っていないことにある。

【具体的取組】

SDGsに取り組む各主体が相互に連携を取れる体制を整えるため、県主催の「ふくいSDGs パートナー」に登録し、市内に事業所等を置く企業・団体等と、「SDGsの推進」を連携協定事項に掲げる企業・団体等を会員とする、「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」を今後、設立する。

市主導で会合やフォーラムなどを開催し、顔が見えるつながりを通してSDGsに関するさまざまな情報を共有し、会員同士の交流・意見交換を促す。

また、会員がSDGsを通じて解決したい課題・困りごと、自団体の強みとなるノウハウ・技術を「マッチングリクエストシート」によって提示してもらい、リスト化した情報を共有する。連携効果が期待できる組み合わせについては市が積極的にマッチングを支援する。従来であれば交わる機会がなかった団体間での連携が促され、課題解決の糸口の発見や、新た



なビジネスの創出が期待できる。

3 「脱炭素ビジョン推進体制」の構築

【背景】

大野市脱炭素ビジョンは、学識経験者やさまざまな部門の民間事業者、まちづくり団体などで構成する策定協議会が中心になって2023年3月に策定したものである。本ビジョンは、多様な主体が一丸となって脱炭素に取り組むことを掲げており、脱炭素行動を市民生活、事業活動に浸透させる仕組みが必要である。

【具体的取組】

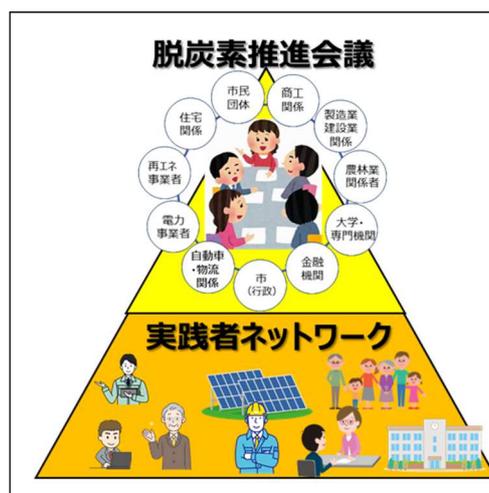
大野市脱炭素ビジョンに基づく取り組みを効果的かつ着実に進めるため、「大野市脱炭素推進会議」を設置し、その下に同会議で示された具体的な取り組みを市民生活や事業活動に普及させるため、賛同者による「実践者ネットワーク」を構築する。

①大野市脱炭素推進会議

各主体が実践する脱炭素の取り組みの情報共有や、新たな具体的な取り組みの検討、ビジョンに掲げる事業の取り組み状況に対する進行管理(外部評価)などを行う。

製造、建設、農林、運輸、エネルギー、金融、地域活動など、地域の脱炭素に関係する各界各層の代表者で構成し、市も構成員の一員として参画する。民間主体で議論が行われる場になるよう運営する。

また、ビジョンに沿って、部門や業種ごとの具体的な取り組み例を示し、構成員には、その取り組みを各団体内で実践(検討)してもらうよう働きかけていく。



②実践者ネットワーク

大野市脱炭素推進会議の議論に基づいた具体的な取り組みを市民や事業者に浸透させるため、新たな「実践者ネットワーク」を構築する。

賛同者の募集に当たっては、公募のほか、大野市脱炭素推進会議、おおのSDGsパートナー連絡協議会(仮称)をはじめとする関係団体に働き掛けを行い、既存の「結のEco協賛店」も取り込んで形成する。

加入に向けた動機付けとして、賛同者の活動を市の広報媒体で紹介することや、賛同者に脱炭素関連行事(学習会、ワークショップ)の情報提供を行うことを予定している。

また、2023年度に市民に脱炭素ビジョンを周知することや、実践者ネットワークの拡大を図ることを目的に、「脱炭素ビジョン実現シンポジウム」を開催する。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 南六呂師エリアの夜空の暗さ	
現在(2017 年度): 21.4 等級	2025 年度: 21.4 等級
指標: ライトダウンイベント取組事業者数(累計)	
現在(2022 年度): 55 者	2025 年度: 180 者(2023 年度からの累計)

・「観光を軸に稼ぐ新組織」の設立によって、星空観光をはじめとする市内の観光事業の活性化が図られ、観光入込客数や観光消費額の増加が期待できる。そのことが星空を保存・保護しようとする市民意識を高め、環境面の「南六呂師エリアの夜空の暗さ」「ライトダウンイベント取組事業者(累計)」への相乗効果が期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
現在(2022 年): 3,704 円	2025 年: 5,000 円
指標: ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	
現在(2022 年度): 13 件	2025 年: 20 件

・「脱炭素ビジョン推進体制」の構築によって醸成される、官民一体となって「環境に配慮したまちづくり」を進めようとする機運が、星空を保護、活用する市民意識を高め、星空を活用した商品開発や情報発信の強化につながり、経済面の「星空観光ツアーの件数」への相乗効果が期待できる。

②経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」に参画する団体数	
現在(2022年度): —	2025年度: 25団体
指標:移住相談件数(累計)	
現在(2022年度): 145件	2025年度: 300件(2023年度からの累計)

- ・「観光を軸に稼ぐ新組織」の設立により、観光事業の活性化が図られ、市内の団体、企業などの地域貢献に対する意欲の向上や、地域課題解決へのチャレンジ精神の向上につながり、社会面の「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)に参画する団体数」への相乗効果が期待される。
- ・「観光を軸に稼ぐ新組織」の設立により、観光事業の活性化が図られ、観光客の増加を通じて当市への移住の関心を高め、社会面の「移住相談件数(累計)」への相乗効果が期待でされる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
現在(2022年): 3,704円	2025年: 5,000円

- ・「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」の設置によって、社会面においては、異分野・異業種の会員同士が連携した課題解決の過程で新たな人材とノウハウが生まれ、経済面においては、これらのネットワークを生かした観光事業が、「星空保護区認定」「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」を盛り上げようとする機運の高まりと相まって活発に行われることにより、「観光消費額」への相乗効果が期待できる。

③社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：脱炭素実践者ネットワークに参加する団体数	
現在（2022年度）： —	2025年度 60団体
指標：フードドライブ受付品数（累計）	
現在（2022年度）： 1,515品	2025年度 5,000品（2023年度からの累計）

- ・「おおのSDGs パートナー連絡協議会（仮称）」構成の基となる、「ふくいSDGs パートナー」「包括連携協定締結企業」の中には、すでに「結のEco協賛店」「フードドライブ」「越前おおのエコフィールド事業」など、環境面の取り組みに携わっている団体が一定数含まれている。こうしたことから、「おおのSDGs パートナー連絡協議会（仮称）」の設置によって、これらの団体の環境面の取り組みの情報共有が行われることで、他の団体に取り組みが波及し、環境保全活動の輪が広がることで、環境面の「脱炭素ネットワークに参加する団体数」「フードドライブ受付品数（累計）」への相乗効果が期待される。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）	
現在（2022年度）： 48事業	2025年度： 144事業（2023年度からの累計）
指標：おおのSDGs パートナー連絡協議会（仮称）」に参加する団体数	
現在（2022年度）： —	2025年： 25団体数

- ・「脱炭素ビジョン推進体制」の構築によってもたらされる、市民、団体、企業など、さまざまな主体の環境保全意識の高まりが、環境をテーマにした地域課題解決の取り組みを加速化させるとともに、各主体のSDGsに対する意識を高めることにもつながり、社会面の「結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）」「おおのSDGs パートナー連絡協議会（仮称）」に参加する団体数」への相乗効果が期待できる。

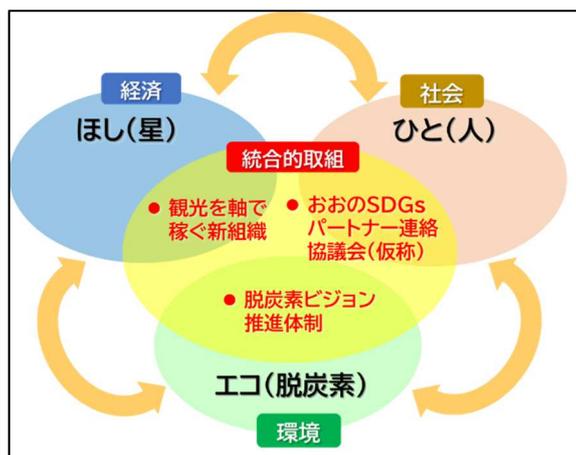
(4) 多様なステークホルダーとの連携

取組	団体・組織名等
(経済)	
星空観光の推進	福井県、福井工業大学、MOF ネットワーク(福井工業大学、株式会社メンテナンスナカムラ、南六呂師区)、一般社団法人大野市観光協会、大野観光自動車株式会社、ダークスカイ・インターナショナル、オヤット天文クラブ、奥越星を見る会、六呂師ほしぞらの会、星のまちおおの推進協議会、大野市菓子組合、市民、事業者・団体
グリーンモビリティによる観光の推進	福井県、福井市、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社、ノーム自然環境教育事務所、大野観光自動車株式会社、一般社団法人大野市観光協会、和田サイクル、公益社団法人大野市シルバー人材センター
(社会)	
大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発	茨城県古河市、岐阜県美濃市、岐阜県高山市、滋賀県守山市、市民、事業者・団体
大学との連携・協働	福井工業大学、関西大学(横町編集部)、香川大学、福井大学、総合地球環境学研究所
(環境)	
市民や事業者の脱炭素行動の啓発	福井県(アースサポーター)、福井県地球温暖化防止活動推進センター(エコプランふくい)、市内小中学校、福井県生活協同組合、大野商工会議所、市民、事業者・団体
森林資源の循環利用の促進	越前おおのエコフィールド管理・運営協議会、市内林業関係者、市内の民間保育所・認定こども園
光害対策	福井工業大学、星のまちおおの推進協議会、ダークスカイ・インターナショナル、ライトダウンイベント協力団体、光害・星空保護への賛同者等
(統合的取組)	
観光を軸に稼ぐ新組織	一般社団法人大野市観光協会、株式会社平成大野屋、大野商工会議所、越前信用金庫、弁護士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士
おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)	ふくいSDGs パートナー登録の市内企業等、包括連携協定締結企業
脱炭素ビジョン推進体制	大野市脱炭素推進会議に参画する団体・事業者等(環境省、福井県ほか団体等)、市民

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ・「星空」を観光資源として活用し、事業者の稼ぐ力の向上を図るとともに、ゆっくりと自然を体感できるグリーンモビリティを使った旅を提供し、観光客の滞在時間の延長とCO2の削減につなげる。
- ・「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」を迎えるに当たって、「結」に表される「人と人、人と地域のつながり」を更に強固なものにするため、多様な主体が相互に連携する体制を作る。
- ・2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、市民生活や事業活動における「脱炭素行動」を普及させ、吸収源対策として森林保全を進める。併せて、美しい星空を光害から保護する啓発活動も行い、豊かな自然を守り続ける機運と体制を作る。
- ・「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」の各取り組みを強力に進めるため、さまざまな主体が参画し、行政とともにまちづくりに取り組む「共創組織」(「観光を軸に稼ぐ新組織」「おおのSDGsパートナー連絡協議会(仮称)」「脱炭素ビジョン推進体制」)を構築し、三側面における新たな価値と好循環の創出につなげる。
- ・市が、3つの組織間の情報共有や連携を促すことにより、新事業の提案、ノウハウの共有、人材・資源における充実を図り、SDGsの理念をより反映した運営を目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

- ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用しながら財源の確保に取り組む。特に、星空観光の推進によって、関連グッズや体験メニューなどの商品開発が促され、それをふるさと納税の返礼品に登録することで好循環が生まれることが期待できる。
- ・2023年度からは、ガバメント・クラウドファンディングの仕組みを活用して地域課題解決を図ろうとする地域づくり団体を支援する補助制度を開始しており、市民のまちづくり参加と財源確保に活用していく。
- ・「SDGs未来都市」の選定により市民の地域への自信と誇りを深めることが期待される。市民や事業者、団体との連携を強化し、星空をはじめ、さまざまな地域資源を守り、生かす活動を通して、産業活性化や環境保全を図るとともに、観光以外の産業活性化や、自治体等の地域組織、市民との情報連携についても取り組みを進めていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

星の明るさ(夜空の暗さ)、人と人、人と地域のつながりの強さ、森林の豊かさといった田園都市ならではの強みを生かす取り組みは、同様の自然環境を有する地方の自治体においても、地方創生SDGsに資する取り組みとして実施可能である。

とりわけ、当市は特別豪雪地帯に指定されており、太陽光パネルの導入が難しい地域である。このような地域の多くは自然に恵まれており、豊かな森林資源を生かしてCO2吸収源として脱炭素を図る取り組みは、同様の地理的条件を持つ地域において活用可能である。

また、三側面をつなぐ統合的取組は、三側面の取組を推進するための共創組織を構築するものであり、組織運営には、さまざまな分野から、多くの人に携わってもらうことを想定している。当市のような人口規模が小さい自治体においては、一人が複数の地域社会の役割を果たせるようになることで、人口減少社会への適応と地域課題解決の加速化が期待される。

(7) スケジュール

	取組名	2023 年度							2024 年度	2025 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	観光を軸に稼ぐ新組織	サポートチームへの業務委託 新組織設立登記（～10月） 本格稼働に向けた準備（～3月）							本格稼働（4月～）	
	おおのSDGs パートナ ー連絡協議会（仮称）	賛同者募集（～10月）			第1回会合（～12月）		SDGs フォーラム（3月）		第2回会合（～5月）	定期的に会合を開催
	脱炭素ビジョン推進体制	実践者ネットワーク賛同者募集（～10月） 脱炭素ビジョン実現シンポジウム（8月）				脱炭素推進会議による方向性の議論、取り組み状況の評価（随時） ネットワークを通じた取り組みの情報共有・発信、学習会の開催				
経済	①-1 星空観光の推進	星空保護区認定（8月） 「星空の街・あおぞらの街」 全国大会開催（10月）		星空保護区商品開発支援・星空ツーリズムの実施						
	①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	越美北線車両ラッピング（～11月） サイクルトレイン導入検討（～12月）			レンタサイクル、ロードレース等日本代表合宿誘致（外）				サイクルトレイン導入	
社会	②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発	市制70周年実施計画策定（～9月）		市民提案事業募集			市制施行70（姉妹都市等周年記念事業 交流ツアー）		古河市合併20周年訪問ツアー	
	②-2 大学との協働・連携	福井工業大学との連携（星空観光の推進・光害対策） 関西大学、香川大学との連携（まちなかのにぎわい創出・水循環に関する調査）								

環境	③—1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発	ECO 紙芝居 (7~8 月) ECO 落語 (9~11 月) フードドライブ (12 月) ECO 遊園地 (11 月) 結の ECO 協賛店募集			脱炭素の啓発活動
	③—2 森林資源の循環利用の促進	エコフィールド春作業 エコフィールド秋作業 再造林・保育への支援 子どもの木づかいの推進	春作業 秋作業	春作業 秋作業	春作業 秋作業
	③—3 光害対策	光害出張授業 ライトダウンイベント (7~8 月)		ライトダウンイベント 星空保護区認定地域照明調査	ライトダウンイベント

自治体名 S D G s 未来都市計画

令和5年8月 第一版 策定